

2005年9月20日

株式会社 富士経済  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
2-5 F・Kビル  
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165  
URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>  
広報部 03-3664-5697

## 特定保健用食品・有望成分市場調査を実施

- 「 - リポ酸」市場は急拡大の予測 -

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 代表取締役 阿部英雄 03-3664-5811)は、市場の成熟化により、供給する側の一層のレベル向上が求められる特定保健用食品・有望成分市場についての調査を行った。その結果を調査報告書「特定保健用食品&有望食品市場 2005」にまとめた。

< 調査結果の概要 >

### 1. 特定保健用食品市場

#### 特定保健用食品全体市場

効能	2004年	2006年予測	対04年比
整腸効果	1,905億円	1,920億円	101%
コレステロール改善	70億円	97億円	139%
高血圧予防	64億円	175億円	273%
ミネラル吸収	90億円	84億円	93%
虫歯予防	540億円	623億円	115%
血糖値改善	151億円	124億円	82%
中性脂肪値改善	602億円	749億円	124%
合計	3,421億円	3,771億円	110%

特定保健用食品は、1991年の制度発足以来着実に許可商品が増加し、これに伴って市場は拡大してきた。しかし、現在では、市場拡大に寄与してきたいくつかの分野が減少に転じており、特定保健用食品であっても実績の維持が難しいという状況になっている。2004年に「ミネラル吸収」、「血糖値改善」が減少に転じ、この傾向は今後も続くと思われる。一方、2003年、2004年と減少した「高血圧予防」は、ヤクルトの新製品「プレティオ」が好調な出足で市場拡大に寄与し再び増加すると予測される。全体的には、市場は拡大傾向であり、「条件付き特定保健用食品制度\*1」、「規格基準型特定保健用食品\*2」の創設という制度面の改正を活用して市場の拡大を図っていくと見られる。

\*1 条件付き特定保健用食品制度・・・現行の特定保健用食品の科学的根拠レベルには届かないが、一定の有効性が確認される食品について、限定的な科学的根拠である旨の表示をする事を条件として許可対象とする。

\*2 規格基準型特定保健用食品・・・これまでの許可件数が多く科学的根拠が蓄積したものについて、規格基準に適合しているかどうかの審査のみで許可するもの

#### 特定保健用食品注目市場（訴求効能別）

##### 整腸効果（オリゴ糖・乳酸菌・食物繊維）

横ばいで推移してきたオリゴ糖市場は、2005年に増加に転じる見込みである。新発売された塩水港精糖「オリゴのおかげ」が好調に推移し、味の素ゼネラルフーズが「ブレンディコーヒーオリゴ糖入り」を投入したことによって、当面順調な伸びが期待できる。ただし、他の商品は横ばい・もしくは微減傾向が続いている。

乳酸菌は種々の研究が活発で、各種メディアを通じたその成果の告知により需要を喚起しており、今後も安定した需要を獲得していくと見られる。しかしカルピス「インターバランス」やキリンビールグループが展開する「KW乳酸菌」のように特定保健用食品の表示許可を取得せずに展開するケースも増えており、特定保健用食品の優位

性を生かす戦略が今後の課題となる。

食物繊維市場は、販売規模の大きなドリンク類で減少が続いており、市場全体ではマイナスで推移している。しかし、減少幅は縮小しつつあり、ドリンク類の需要調整期間が終れば好転すると見られる。食物繊維市場の中でも、日本ケロッグ「オールブラン」に代表される明らか食品では、特定保健用食品のヘルスクレーム（健康強調表示）により着実にユーザー育成が進んでいる。食物繊維自体のニーズも安定していることから、特定保健用食品のメリットを生かしやすい市場である。

### **コレステロール改善市場**

コレステロール改善市場は、「健康サララ」をはじめとする油脂関連商品と豆乳商品がメインである。2004年は、食用油やマヨネーズ類で新製品が投入され、また、豆乳製品も好調であったことから、前年比30%増の70億円市場となった。健康志向の高い層をターゲットにした商品が好調な動きを見せており、特定保健用食品によって良好な市場環境となっていることから、今後も順調な伸びが期待できる。また従来は「健康サララ」の独壇場という状況が続いていたが、種々の新商品により商品の幅が広がり、潜在需要の掘り起こしという意味でも市場環境が整いつつある。

### **高血圧予防市場**

市場を牽引してきたカルピス「アミールS」の減少から市場は減少傾向となっていた。特定保健用食品であっても競合の厳しい飲料市場の中で実績を確保していくのが難しい状況になっている。2005年は、ヤクルト本社の「プレティオ」が好調な出足を見せている。新たな商品の投入や商品告知により、市場は再び拡大していくと予測される。

### **虫歯予防市場**

既存品の特定保健用食品表示開始に伴う市場拡大が一段落したことから、今後は、新商品投入やマーケティング施策による市場開拓が課題である。トップのロツテ「キシリトール」が好調な推移を続けている一方で、2位以下の企業は伸びが鈍化してきている。市場全体の活性化を図る意味では新たな切り口が必要な段階に入ったと考えられる。

## 2. 有望成分市場

### **対象有望成分市場の概要**

調査対象14品目中13品目の成分の市場が拡大しており、中でも新たに登場した、「ギャバ」や「-リボ酸」は高い伸びを見せている。「コエンザイムQ10」は続伸しており、「-リボ酸」とともに「コラーゲン」や「ヒアルロン酸」といった美容成分との複合品に使用される事で、需要が更に拡大するという相乗効果が生まれている。また、「グルコサミン」、「ブルーベリー」といった成分は、リピーターを獲得する事で安定した実績を確保している。

### **注目有望成分市場**

#### **- リボ酸**

2004年 6,000万円 2006年予測 77億円(2004年の128倍)

-リボ酸は、食薬区分の改正により食品使用が認められた「コエンザイムQ10」、「L-カルニチン」に次ぐ大型ヒット素材となった。-リボ酸はコエンザイムQ10と同様に加齢によって徐々に体内から減少していくといわれている。一般の食品からは十分な量を補給することが難しいことから、サプリメントとして摂取する事が望ましい素材であり、今後飲料用途などへの拡大により市場の底上げが期待される。

体脂肪燃焼によるダイエット訴求でも注目されたが、それだけでは一過性のブームに終る可能性がある。-リボ酸本来の機能である強い抗酸化作用や糖代謝作用などに着目した切り口でアンチエイジング、美容素材、糖尿病予防など広く機能性食品素材としてアピールし、マーケットを形成していく必要がある。

#### **ギャバ**

2004年 26億円 2006年予測 164億円(2004年の6.3倍)

ギャバは約20年にわたる食品分野への応用開発研究により、有効性の科学的根拠が確立している。確かな素材として今後商品数の増加が期待され、特定保健用食品の登場も追い風となり市場は一層広がるとみられる。従来の健康食品用途だけでなく菓子や飲料などへの商品化が進み、大手食品メーカーから注力度の高い特定保健用食品が

投入されている。こうしたことから、ギャバの認知度、信頼性が向上している。血圧上昇抑制やリラックス効果、更年期障害改善など様々な効果があるギャバは多様な切り口からの商品提案が可能である。利用目的に応じた商品タイプの拡充により需要活性化の可能性を持っている。

### 野菜サプリメント

2004年 61億円 2006年予測 150億円(2004年の2.5倍)

伊藤園とカゴメが投入した1本で1日分の野菜量を補給できる野菜補給量訴求型の野菜飲料は簡便性とストレートなネーミング(「一日分の野菜」「野菜一日これ一本」)によって新たな需要開拓に成功している。今後同様のタイプの商品化が進むことによって更に市場が拡大するとみられる。錠剤タイプのサプリメントは、乳酸菌の産生物質を含有するなど機能性を高めた付加価値の高い商品に需要がシフトしていく可能性が高い。今後は吸収性や栄養面のほか摂取のしやすさなどで差別化を図るなど、新たな切り口による訴求が必要である。

#### <調査項目>

対象	効能・品目
特定保健用食品	整腸効果(オリゴ糖、乳酸菌、食物繊維)、コレステロール改善、高血圧予防、ミネラル吸収、虫歯予防、血糖値改善、中性脂肪値改善
有望成分市場	コエンザイムQ10、-リポ酸、L-カルニチン、コラーゲン、ヒアルロン酸、松樹皮エキス、野菜サプリメント、ノニ、大豆ペプチド、高機能型乳酸菌類、ギャバ、クレアチン、グルコサミン、ブルーベリー

#### <調査方法>

弊社専門調査員による参入企業等へのヒアリング取材

#### <調査期間>

2005年6月~8月

以上

資料タイトル:「特定保健用食品&有望成分市場 2005」
体 裁 : A4判 191頁
価 格 : 100,000円(税込み105,000円) CD-ROMセット価格 110,000円(税込み 115,500円)
調査・編集 : 株式会社 富士経済 東京マーケティング本部 第二事業部 TEL: 03-3664-5825(代) FAX:03-3611-9778
発 行 所 : 株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp
この情報はホームページでもご覧いただけます。URL: <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp">http://www.group.fuji-keizai.co.jp</a>